

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
2月貿易統計 (3/16) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲6,683億円 前年比+19.1% 前年比+34.0%	2月の貿易収支は▲6,683億円と、7ヵ月連続の赤字。 輸出は、前年比+19.1%と12ヵ月連続の増加。鉄鋼や鉱物性燃料、半導体等電子部品などの増加が全体を押し上げ。 輸入は、前年比+34.0%と高い伸び。資源価格の上昇を背景に、原油、液化天然ガスなどが増加したことに加え、医薬品もプラスに寄与。
1月機械受注 (速報、3/17) 民需 (船舶・電力を除く)  製造業  非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲2.0% (前年比+5.1%)  前月比▲4.8% (前年比+18.7%)  前月比▲1.9% (前年比▲7.0%)	1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、製造業が前月比▲4.8%と3ヵ月ぶりの減少。化学工業や金属製品が増加したものの、非鉄金属や機械全般などが全体を押し下げ。非製造業(船舶・電力を除く)は同▲1.9%の減少。情報サービス業が増加した一方、建設業や通信業がマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直している」に据え置き。
2月全国消費者物価指数 (3/18) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.9% (<+0.5%) 前年比+0.6% (<+0.2%) 前年比▲1.0% (<▲1.1%)	2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.6%と6ヵ月連続で上昇。携帯電話通料の下落が続いたものの、電気代やガス代などエネルギーが同+20.5%上昇し、全体を押し上げ。
1月第3次産業活動指数 (3/18)	前月比▲0.7% (前年比+1.6%)	1月の第3次産業活動指数は、オミクロン株の感染拡大を受けて、前月比▲0.7%と5ヵ月ぶりの低下。業種別にみると、飲食や宿泊を含む生活娯楽関連サービスが大幅に下振れたほか、医療・福祉など11業種中4業種がマイナスに寄与。経済産業省は、基調判断を「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」で据え置き。

※〈〉は前月の前年比

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

## (1) 国内景気の現状判断

わが国経済は下振れの動き。新たな変異株による新型コロナウイルスの感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用が、景気の重石に。

## (2) 当面の見通し

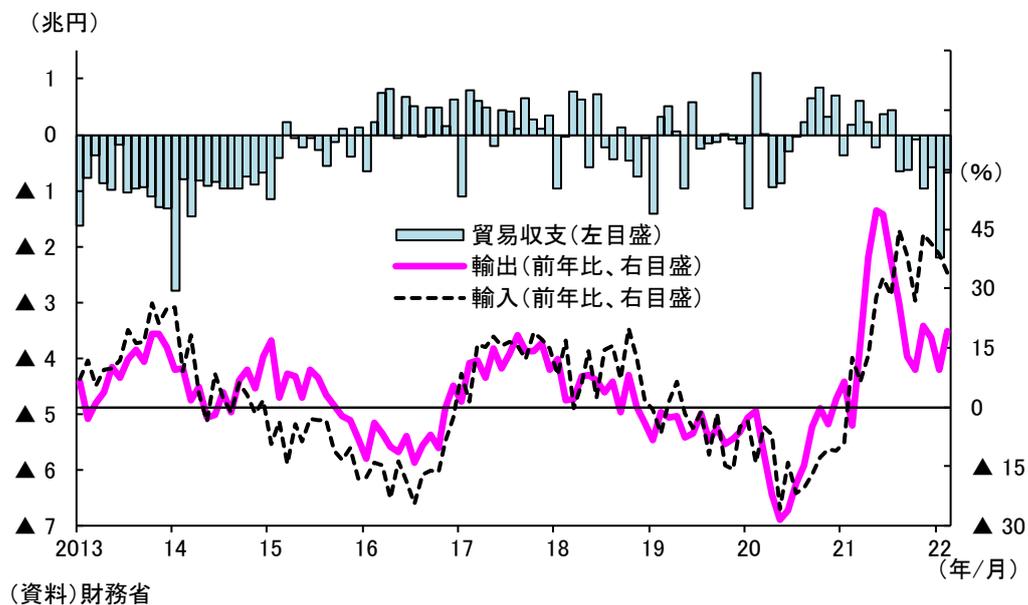
先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。新型コロナウイルス感染者数の減少を受けて行動制約が緩和されることで、個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻が与える影響が不透明材料に。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

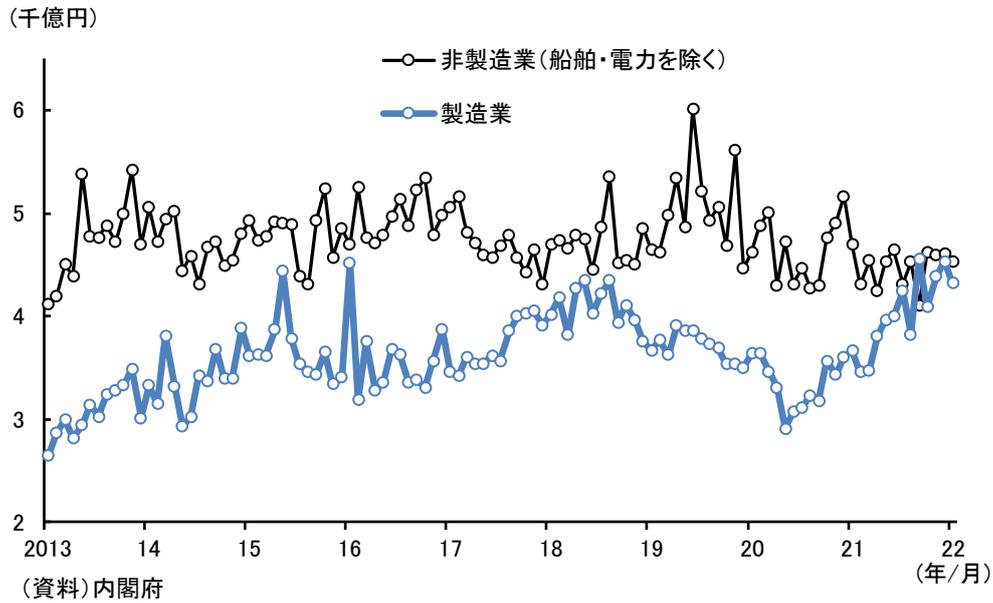
月日	指標名等	発表機関
3/24 (木)	2月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
	2月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
3/25 (金)	3月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

<図表で見る経済指標>

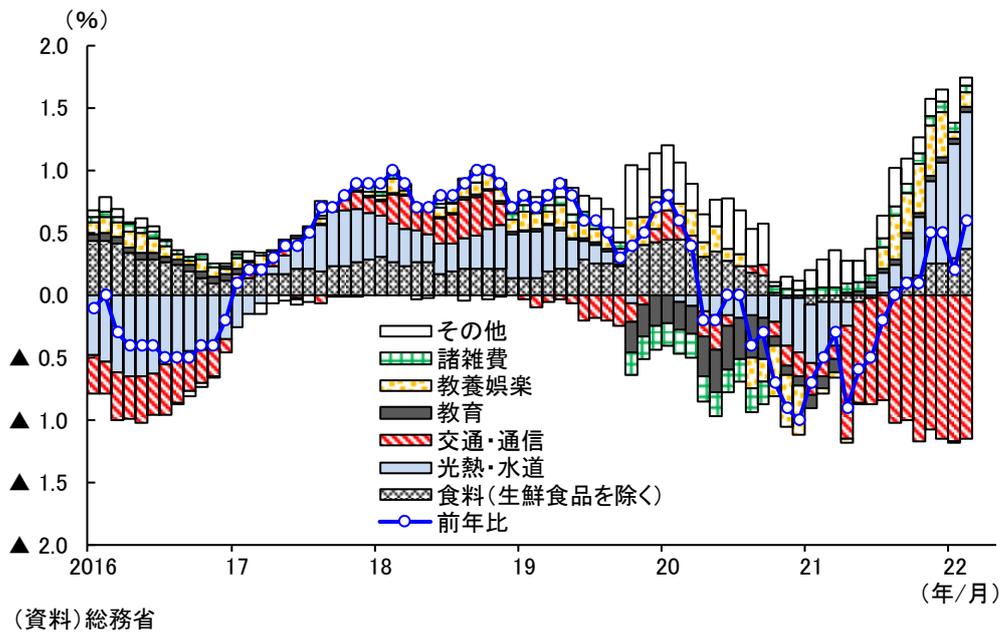
**(図表1)貿易統計**



(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# わが国の主要景気指標

2022/3/18

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年		2022年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> ( 5.8)	< 1.0> ( 1.2)	< 7.0> ( 5.1)	<▲ 1.0> ( 2.7)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> ( 4.2)	< 1.5> ( 0.2)	< 7.4> ( 3.5)	< 0.1> ( 2.8)	<▲ 1.6> (▲ 0.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> ( 0.5)	< 2.8> ( 5.0)	< 2.0> ( 5.6)	< 0.1> ( 5.0)	<▲ 1.4> ( 4.6)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> ( 2.2)	<▲ 2.3> ( 0.6)	<▲ 0.5> ( 1.3)	<▲ 0.4> ( 5.1)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2	94.4	96.9	96.5	93.4	
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 6.7> ( 0.3)	< 4.7> ( 0.4)	< 8.0> ( 0.9)	<▲ 0.4> ( 1.0)	<▲ 3.2> ( 1.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	<▲ 0.8> ( 13.3)	< 2.4> ( 6.4)	< 0.8> ( 11.6)	< 0.1> ( 5.1)	<▲ 0.7> ( 5.1)	
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	< 1.1> ( 18.1)	< 5.1> ( 16.4)	< 2.4> ( 15.6)	< 3.1> ( 20.1)	<▲ 2.0> ( 28.8)	
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 ( 7.2)	85.5 ( 6.1)	85.1 ( 3.7)	83.8 ( 4.2)	82.0 ( 2.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
消費支出 (実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
消費支出 (勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	( 1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
消費支出 (実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	( 6.6)	( 8.1)	( 8.8)	( 15.6)	
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.8)	( 1.7)	( 4.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)
完全失業率	2.90	2.78	2.73	2.79	2.71	2.78	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.17	1.17	1.17	1.20	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.8)	(▲ 0.4)	( 0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	( 7.3)	( 4.1)	( 5.1)	( 5.1)	( 3.3)	
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 1.4)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.0)	
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	510	504	452	459
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲59	▲54	▲22	13
M2 (平残)	( 8.1)	( 4.7)	( 4.0)	( 4.0)	( 3.7)	( 3.6)	( 3.6)
広義流動性(平残)	( 4.9)	( 5.2)	( 4.8)	( 4.8)	( 4.7)	( 4.4)	( 4.2)
経常収支 (兆円)	18.25	4.23	1.71	0.90	▲0.37	▲1.19	
前年差	▲0.67	▲0.57	▲3.09	▲0.84	▲1.49	▲1.70	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	▲0.86	▲1.62	▲0.96	▲0.59	▲2.19	▲0.67
前年差	2.58	▲1.69	▲3.50	▲1.28	▲1.30	▲1.83	▲0.84
通関輸出 (兆円)	69.49	20.80	22.43	7.37	7.88	6.33	7.19
	(▲ 8.4)	( 24.9)	( 15.7)	( 20.5)	( 17.5)	( 9.6)	( 19.1)
輸出数量	(▲ 9.5)	( 13.6)	( 1.3)	( 4.7)	( 2.0)	(▲ 4.0)	( 2.6)
輸出価格	( 1.0)	( 10.0)	( 14.2)	( 15.1)	( 15.2)	( 14.1)	( 15.9)
通関輸入 (兆円)	68.19	21.66	24.05	8.32	8.47	8.53	7.86
	(▲ 11.6)	( 36.9)	( 37.4)	( 43.8)	( 41.2)	( 38.7)	( 34.0)
輸入数量	(▲ 3.5)	( 7.8)	( 1.4)	( 6.1)	( 1.0)	( 4.8)	(▲ 0.9)
輸入価格	(▲ 8.7)	( 26.9)	( 35.4)	( 35.6)	( 39.8)	( 32.3)	( 35.2)
金融収支 (兆円)	15.51	5.55	▲0.70	0.22	▲0.03	1.24	
前年差	▲5.29	0.90	▲3.90	▲0.85	▲1.62	0.23	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.6> ( 1.1)	< 0.2> ( 1.1)	< 0.3> ( 1.1)	<▲ 0.5> ( 1.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2021/2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.0	8.7	13.3	42.6
2022/1	0.8	8.9	12.8	37.4
2	0.8	9.3	12.7	34.0

	(%)			
	消費者物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6

	(%)			
	東京都区部			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021/12	0.0	0.8	0.0	0.5
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2
2	0.4	1.0	0.4	0.5

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		▲27	▲10	5	14	18	18
大企業・製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
非製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
中小企業・製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
非製造		(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	( 10.4)	( 4.6)
売上高 (法人企業統計)	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	( 26.0)	( 93.9)	( 35.1)	( 24.7)
経常利益	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6
売上高経常利益率		< 5.3>	< 1.9>	<▲ 0.5>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 1.1>
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 5.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	( 7.3)	( 1.2)	( 0.4)
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.2>	< 1.3>	<▲ 0.5>	< 0.2>	<▲ 1.1>	< 0.3>
		(▲ 4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	( 6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/1	99.2	91.4	91.2
2	99.9	90.1	90.9
3	102.9	93.2	93.6
4	104.1	95.2	93.7
5	103.6	92.6	93.2
6	105.1	94.7	94.5
7	104.9	94.3	95.0
8	102.3	91.4	93.9
9	100.9	89.3	93.6
10	102.1	90.9	93.4
11	103.7	94.4	94.0
12	104.7	94.8	94.7
2022/1	103.7	94.3	93.1

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社